

No.	240-140	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業			所属部	溝辺総合支所
						所属課	地域振興課
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			課長名	岩切 正信
	施策名	03	地域情報化の推進			所属G(係)	地域振興グループ
	基本事業名	01	地域情報化の整備			電話番号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	02	01	14	22015	ケーブルテレビ運営事業	有線テレビジョン放送法 霧島市溝辺町ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市溝辺町において、市営のケーブルテレビを運営する事業。番組制作、放送、利用料の徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。アナログ基本チャンネル・アナログ多チャンネル・インターネット・地上デジタル放送の加入脱退処理 アナログ多チャンネル・インターネット・地上デジタル放送利用料課金徴収 通信障害の復旧、施設障害の復旧(保守管理については委託) 自主放送番組の制作委託=南九州ケーブルテレビネットワーク(以下「MCT」という。)に委託。週2回更新 文字放送番組の制作放送(随時更新) アナログ基本放送・アナログ多チャンネル・地上デジタル放送委託・インターネット通信業務委託=MCT アナログ基本チャンネルは全戸無料		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・新規加入者に対する受信施設設置 ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組及び文字放送の制作		ア	ケーブルテレビ加入件数
・各種有料サービスの利用料徴収		イ	インターネット加入件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
通常業務は平成20年度と同じであるが、本年度中に地上波デジタル基本放送の有料化について方向性を決定する予定である。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業で光通信網を整備した溝辺地区内の住民及び事業所		ア	溝辺地区でサービスを受けられる件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
行政情報及び地域の情報がいち早く視聴できる。		ア	ケーブルテレビ網加入率
高速インターネットが利用できる。		イ	高速インターネット加入率
テレビが快適に受信できる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・情報通信基盤が整う。		名称	
・インターネット等が利用できるようになる。		ア	新たに情報基盤が整った地域の世帯(インターネット)
		イ	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	56,317	65,285	62,477
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	56,317	65,285	62,477	68,037
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間				
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,317	65,285	62,477	68,037
活動指標	ア	件数	3,638	3,675	3,705	3,755
	イ	件数	447	495	540	587
	ウ					
対象指標	ア	件数	4,097	4,134	4,164	4,214
	イ					
	ウ					
成果指標	ア	%	98.4	98.4	98.4	98.5
	イ	%	12.1	13.3	15.1	16.7
	ウ					
上位成果指標	ア	世帯	0	0	2,895	3,000
	イ	世帯	0	6,000	12,329	13,243
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧溝辺町においてはケーブルテレビ網及びインターネット利用における光通信網の民間投資による設備投資が見込めず、条件不利地域における情報通信基盤の整備として国庫補助、地域活性化事業債(100%充当)の活用により施設整備を平成15年度に行った。それに伴い平成16年4月1日より運営事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
旧溝辺町においては町内全域にケーブルテレビ網を整備し、対象者も全住民であったが合併により溝辺地区固有の事業となった。総務省の方針では当初の事務取扱では有料チャンネル等の利用料徴収は設置した自治体が行うものとされていたが、現在では加入脱退から利用料徴収事務に係る委託または指定管理者の指定、あるいは通信線の回線貸しができるとされている。アナログ放送が平成23年(2011年)7月23日で終了し、デジタル放送に切り替わる。溝辺地域の北部はデジタル放送エリア外となっていると思われる。但しケーブルテレビ網を利用してデジタル放送を受信できる環境が整っていることから、平成19年1月からデジタル放送の加入申し込みを受け付け、有料サービスとして溝辺地区の住民に提供している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
溝辺地区の住民においては、維持管理に必要な経費については、地域環境整備事業基金を充当することによりアナログ基本チャンネルは無料として加入いただいているが、合併後、国分・隼人地区内でMCTが施設整備を行ったケーブルテレビに加入している住民(議員)から、応分の負担を求めよとの意見がある。一方で霧島市内の未整備地域の住民からは、市内全域にケーブルテレビ網を整備し、情報格差の是正を求める声がある。('市長と語りもんそぞ'での住民意見)。なお、昨年6月末に、溝辺地区の住民から「アナログ基本チャンネルの無料継続」を求める要望書が市長に提出された。	

事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	本事業によるケーブルテレビ運営は、溝辺地区の地域情報化通信基盤の整備に直接結びつくものである。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	旧溝辺町において、国の施策に基づき情報格差の是正措置として行ったものである。これは民間によるサービスエリアの拡大が見込めず、補助事業を導入して光ケーブル網の整備を行ったものであり、行政情報及び地域(溝辺地区)の情報がいち早く視聴できるようにすることは市が関与する妥当性がある。一方で今後民間へ事業移管、光ケーブル網の回線貸しなど見直しの余地がある。																														
対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	旧溝辺町の事業で事業対象を溝辺地域として整備したため地域のみで考えると適切であるが、市域全体として考えた場合には、公共サービスエリア、民間サービスエリア、サービスの無いエリアが混在している。意図に関しては、光ケーブルを活用した双方向通信、行政情報の電子化、自治会等における通信施設の活用を想定した意図の拡充が考えられる。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	溝辺地区としてはケーブルテレビの加入率はほぼ100%に近い状況にあるがインターネット加入率に関しては、15%程度であり向上余地は大きい。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	行政情報及び地域(溝辺地区)の情報がいち早く視聴できなくなると共に、既に撤去された個人及び共同アンテナを再設置する必要がある。また、今度、デジタル放送化により期待される双方向通信の活用もできず、情報化社会へ逆行となる。ただし、現在の施設を活かし維持管理運営を民間が行える場合は、市の直轄事業としては事務の廃止が可能である。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
他の地区のケーブルテレビ会社への事業移管(指定管理者制度の活用等)が可能と考えられるが、民間投資による設備と公共投資による設備が混在しており、使用料徴収の調整が必要である。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の約75%がMCTへの委託費であり、固定的な経費である。自主放送番組の制作を職員が行えば制作委託費が見込まれるが、現在の委託費は2名での取材・編集費用から算出しており、職員が行う場合には逆に人件費が増加するものと思われる。(指定管理者の導入を検討する。)																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	既に業務のほとんどを委託しており、職員も兼務で最低限の業務時間にとどめている。しかし、災害発生対応を含め使用料の徴収業務など、全てを委託することにより人件費を削減することは可能と思われる。ただし、現在の事務量換算から算出した人件費と委託した場合の費用を比較する必要がある。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	自治体が情報格差の是正として通信網の整備を行い、対象地区内の全てを整備し、対象世帯は同様のサービスを受けられる状態にある。また、有料チャンネル及びインターネットへは任意の加入であり、使用料として応分の負担を求めている。一方で市域全体としてみると受益者負担にはばらつきがある状態といえる。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内全域へのCATV導入は情報格差の是正と市民の一体感を醸成する手段として適切と考えるが、財政上の問題、普及率の問題もあり今後の課題として指定管理者制度の導入などによる事業継続を前提とした方向性を見出す必要がある。																												
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
<改革改善案> 維持管理運営については民間への委託(指定管理者制度の導入)等を検討し、有料チャンネル等の利用料金徴収事務及び施設障害への対応を民間が直接行い、特に障害への復旧は迅速な対応がとれるようにする必要がある。また、事業の継続性(溝辺地区におけるテレビのテレビ難視聴の解消、ブロードバンドサービスの環境整備等)を図るためには、受益者負担の原則から基本料金の有料化を検討する必要がある。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 始良中央地区合併協議会の調整事項で「ケーブルテレビ事業については、溝辺町で実施している事業は、新市に引き継ぎ、平成19年度までは現行のとおり運営する。なお、平成20年度以降のテレビの運営方法については、新市において調整する。」とある。平成21年度中に、運営方法(基本料金の有料化等)について方向性を決定する予定である。																															

No.	730-110	事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 3	地域情報化の推進				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 1	地域情報化基盤の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業		
							公営住宅法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市営住宅を対象に現行の地上アナログ放送終了予定の平成23年7月までに、地上デジタルテレビ放送が受信できるようにする。平成19年度より地上デジタル放送受信が可能な地域から順次、設計及び工事を行う。改修工事内容は団地の既存の受信設備の内容により基本改修から端子・ケーブル取替まで及び、エリア拡大に併せて改修工事を行う予定であるが詳細は未定。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 22 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
地上デジタル放送受信設備改修工事(12団地・836戸)		ア	受信設備改修を行った市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地上デジタル放送受信設備改修工事(5団地・136戸)		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	受信設備改修が必要な市営住宅の棟数
市営住宅及び入居者		イ	受信設備改修が必要な市営住宅入居者戸数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
入居者が地上デジタルテレビ放送を視聴できるようにする。		名称	
		単位	
		ア	受信設備改修を行った市営住宅の棟数/受信設備改修が必要な市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
情報通信基盤が整う。		名称	
		単位	
		ア	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	4,732	4,774	0	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		5,784	9,145	3,224	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	10,516	13,919	3,224		
活動指標		棟		6	48	11		
対象指標		棟		168	162	114		
		戸		2,400	1,824	988		
成果指標		%		3.6	32.1	38.7		
上位成果指標		世帯		6,000	12,639	9,550		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅で視聴中の地上アナログテレビ放送は、平成23年7月までに放送を終了し、テレビが視聴できなくなるので、地上デジタルテレビ放送が受信できるように改修工事を行い、テレビを視聴できるようにする。平成19年度より国土交通省所管の地域住宅交付金を活用して開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅入居者が現在視聴している地上アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日以降、テレビが視聴できなくなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市営住宅入居者から地上デジタルテレビ放送化により、テレビが視聴できなくなるのではないかと問い合わせがある。	

事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか?意図することが結果に結びついているか?																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何の原因で成果向上が期待できないのか?																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																											
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			この事業は、市営住宅入居者が引続きテレビ放送が視聴できるようにするものであり、公営住宅ストックを適正に管理していくためにも必要な事業である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																											
<改革改善案>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															